

家公務員法を適用するのはおかしい。云々」というふうに書いたんですね。そうしたら、上級職の新入生の中では戦後初めてじゃないですか、人事管理課へ配属されることになったんですよ。そこでどんな仕事をしたかといいますが、五現業について三公社と同じように公労法（公共企業体等労働関係法）というものを適用するということになりました。そういう法制の変化の下で具体的な新しいルール作りといいますか、労働条件を決定するのに私の自治労使対等の原則を導入し、新しい労使関係を築こうとすると、郵政の身分関係・予算関係などは公法上の規制を受ける国家公務員でしょ、公法秩序とか原理とかいうもののなかでの私の自治の原則ですから、具体的ケースでは相矛盾する、あるいは不明確な分野が残る。そうすると掘るべきものが具体例を通じての判例ぐらいしかなくて、ただもうそれを積み上げながら使用者側はその管理機能を貫いて行くことになる。ですから私は、それら最初のルール作りというふうなものを、若輩として補助してゆく役割を担ってたわけですね。

肥後モッコス

昭和三十三年頃水俣の郵便局へ配属されましたが、数カ月いたただけですぐ九州郵政局の方へ移り、民間でいえば労務課長をやること

もう一つは郵政事業ですが、臨調は、簡素にして効率的しかも時代の変化に即応できる事業経営でなくてはならないと言っているわけで、これはもつともなことと積極的に指摘の方向内容で取り組むべきだと思います。ただ郵便について一市民間に開放しようという意見が聞かれますが、国民全体の公平な利用というものを考えた場合、少し問題があるんじゃないかと思えますね。それにしても一番の問題は郵便貯金と考えます。臨調の中には、郵便は肥大化しているのを抑制しようという把握方がある、官業は民業の補完である限り存在しようという思想を背景として、たとえば定期貯金の条件を従来より低く見なおしなさいというような意見が有力である。今、金利や金融の自由化が取り沙汰されている中で、郵便貯金についてさらに金利決定を制度的に一元化し、規制して、このコントロールでそのシェアを抑制しようという考え方も根強い。郵便貯金は、民間金融と違って産業金融の部分がなく、勤労者というか一般大衆を相手にあまねく公平な貯金サービスを提供している、国民の貯蓄増強・生活安定に大きな影響を及ぼし、また公的な社会資本の充実に最も大きな働きをしているというのに。国民生活白書などを見てもわかるんですけどね、今後所得はあまり伸びない、消費性向は高いところで定着している、従ってローンは増加する、そんな現象が起こっている中で貯蓄率

になりました。当時九州は荒れてましたね。とにかく九州の労働組合や組合員というのは荒っぽいんですね。それに私から言わせてもらえば、非常に先鋭的なものと、それでいて実は保守的事大主義的なものとがね、労働組合運動の中でミックスしているんですね。まあそれで熊本へ来ました。激しい闘いが起こるんですよ。郵政局は何度もとり囲まれましたね。郵便局も数多くありました。当時は、エネルギー革命に伴う石炭の労働争議や、うちうちで団交再開争いですか、そういう流れが一緒になって労使関係や職場の秩序が、非常に乱れておりましたよ。労務管理、職員指導力もまた弱まっており、体制そのものが弱かったんですね。そういう意味ではプロセッスなんでしょうけど、そのような激しい闘いを乗り越えて、労務秩序を確立していかなければなりません。具体的に言うと、組合の幹部の人達と立場の違いというものはない、お互いのぶつかり合いの中で、時には押さねばならなかったし、またある時は、「あーそうか」と男らしく解決し、これらを乗り越え、共に理解しあえるような道すじというものをつくっていかねばならなかったんですよ。世の中、オール・オア・ナッシングということはないんですよ。しかしながら、そこをじょうずに泳げば良いということではないんです。私なんか、熊本だし、モッコスだし、じょうずなんていうのはできないんで

が増加しないわけがないでしょう。郵貯の条件を悪くすることは、そのような傾向に拍車をかけることになる。国民の高い貯蓄性向は我が国の経済その他を支えてきた基盤というべきもので、それらに悪い影響を与えはしないかと心配しています。現在及び将来の大衆預金者の方々にとつても、その利益がどうなっていくか身近かな国民的問題です。また、簡易保険の積立金は、自治体その他の地域開発とかね、地方還元というものを理念にして直接運用してまわすし、資金運用部の七割ぐらいは郵貯でまわりますが、これは公共的であると共に長期資金に向くでしょう。民間資金では出来ない。出来るというのならやっつけて欲しい。そういうことを考えた時、せっかく臨調の流れがスムーズにいつているのに、この部分だけがどうも異質で突出していると思わざるを得んのですよ。事業を効率的にやんなさいというのならまことに当然のことですが。

ソフトウェアの充実

高度に発達した電気通信やコンピュータの発達というものを、世の中にインパクトを与える産業の効率化とか、様々な分野同志の提携、つまりネットワーク化ですね、これらにどう生かして使うかということや新しいサービス産業の創出について、色んな世界の勉強

ですよ。ですから誠実さを失わずに、どんなに対立があっても人間的にはどこかで理解しあえると信じていけば道は開けるし、外部からの新しい事態の変化も起こり得るわけです。とにかくその局面そのもので共感をもてなくても、人間同志として共感をもてるということとは、労使関係で非常に大切な所ですね。

郵貯抑制への懸念

ときに、臨調のことになりますが、まず電電公社の改革についてそのポイントは、民営化・競争原理の導入・規模の適性化の三つだと指摘されているわけですね。しかし、いきなり経営形態だけを変更して株式会社にさえすれば進歩や改革は成るというのでは拙速すぎます。つまり我が国は、電話を民間人が発明したアメリカと違い、明治以来公衆通信については国家の、つづいて電々公社の独占となり、また義務も負わせているわけですが、公衆通信の法秩序体系を今のままの独占でいくのかどうか、競争という市場原理をどの範囲で、どの程度まで導入していくのかなど、いわゆる根本の部分から見なおしていかねばいけない。いわば電気通信基本法といった通信政策の枠組み・方向付けの上に立ってこれに最適な経営形態の見なおし、あるべき姿を構想するといった、また合理化にも抜本的に取り組むという改革が望ましいですね。

が始まっていますね。熊本県の官庁から産業界の方々まで、今後それぞれの世界にそれらをよく取り入れていただきたいわけですけど、現在の程度の関心をお持ちなんだろう。と思ったりなんかするんですね。確かに熊本県は、ICアイランドの中心に位置しており、日電はじめ立石電機などあるいは飛行場・澄んだ水・良質な労働力などあるんですけど、さらに充実した研究機関と先端産業に対応できる知識労働力が欲しいですね。そのためには教育についても、もつと専門的に重点をおいた方向で見なおす必要があるんじゃないですか。そういう方向へのレベルアップというのはもちろん必要なんですけど、とにかくあまりにも平均的・共通的・汎用的な教育や手法ばかりであつちやどうですかね。これから熊本特有の産業の方向というものを出していくべきでしょうけど、それに対応して、あるいは一歩前進しての教育研究の地域における特徴的な方向と蓄積ですか、そういうものが必要なんではないですか。